

会 議 録

会議の名称	平成 28 年度 第 2 回 栃木中央地域会議
開催日時	平成 28 年 5 月 26 日（木）18 時 30 分開会～20 時 52 分閉会
開催場所	栃木市役所本庁舎 3 階 正庁
出席者及び欠席者氏名	別記 1 のとおり
事務局職員職氏名	別記 1 のとおり
その他出席者等	別記 1 のとおり
会議事項	別記 2 のとおり
会議の公開又は非公開の別	公開
傍聴人の数	なし
その他必要事項	なし
会議の経過（議事の要旨）	別記 3 のとおり

別記 1 出席者及び事務局

○出席者（委員）

会 長 佐山 正樹	副会長 石河 不砂	委 員 池添 亮
委 員 臼井 義雄	委 員 大浦 兼政	委 員 鬼塚 修
委 員 杉山 栄	委 員 下田 明範	委 員 中尾 秀美
委 員 村田 弘子	委 員 山口 真右	委 員 渡邊 一浩

○欠席者（委員）

委 員 大波 龍郷	委 員 木村 隆夫	委 員 鈴木 林彌
委 員 高瀬 淳	委 員 町田 爽起夫	委 員 若林 芳明

○事務局

【総合政策部】

大橋 嘉孝（地域づくり推進課長兼栃木中央地域まちづくりセンター所長）
 清水 孝之（地域づくり推進課長補佐）
 福田 英臣（地域づくり推進課主任）
 鈴木 晃子（地域づくり推進課主事）
 臼井 崇倫（地域づくり推進課主事）

○その他出席者

【総務部】

榎本 佳和（危機管理課長） 國府 泰浩（危機管理課長補佐）

別記 2 会議事項（議題及び会議結果）

1 開 会

2 会長あいさつ

佐山会長

3 議 事

(1) 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害に関する検証報告について（報告）

担当課より資料に基づき説明。

(2) 旧栃木地域まちづくり検討委員会から出された意見に対する市の対応状況について

事務局より資料に基づき説明。

(3) 地域課題の抽出のためのラウンドテーブル（その 2）

前回提出を依頼した地域の課題について報告後、2 班に分かれて解決に向けたアイデアを出し合った。（次回も継続）

4 その他

(1) 次回の地域会議について

・ 次回開催予定 平成 28 年 6 月 23 日（木） 18 時 30 分～
栃木市役所本庁舎 3 階 正庁

5 閉 会

別記 3 会議の経過（議事の要旨）

発言者	議題 ・ 発言内容 ・ 決定事項
	1 開会 2 会長あいさつ 3 議事 <u>(1) 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨に関する検証報告について（報告）</u>
担当課	昨年の豪雨災害の状況を検証し、今後の災害対策に活かすため、地域会議委員の皆様へ報告したいと思います。
	【豪雨災害に関する検証結果と今後の防災対策への反映について説明】
佐山会長	今回の報告に関して、皆様から何か質問はございますか。
委員	予算の問題もあり、担当課としてすぐには回答できないかもしれませんが、今回の検証報告を読む限り、対策の優先順位、つまり「いつまでに何をやるか」があまり見えてこないように思います。 また、行政でしか担えない対策、民間にお願いしてできる対策、行政と民間が共同して取り組む対策もある中で、民間ではどこをどうやるのか、実際のところが見えてこないように思うのですが。
担当課	ご指摘いただいた部分も併せて、少し補足説明いたします。 まず、市の初動体制の強化として、現在マニュアルの整備を行っています。 また、正確な情報収集と情報の共有化として、防災監視カメラの設置を考えておりますが、これについては予算を伴うため、すぐに設置するのは難しい状況で、現在は予算要求の準備をしているところです。ただし、災害情報の伝達手段については、すでにあるものを組み合わせることで改善できそうなので、すぐに取り組みます。 避難所の開設については見直しを進めていますが、例えば今回の浸水エリアにある避難所が豪雨時の避難所として適切であるかは疑問であるものの、代替施設が見つかるまでは現行のままとなるため、調整に少しお時間をいただきたいと思います。 そして、地域防災力の向上として他団体との協力強化を考えておりますが、その 1 つに自主防災組織があります。自主防災組織の設立は基本的に自治会単位となりますので、各自治会にできるだけ速やかに設立していただけるようお願いしたいと考えています。

委員	自治会の中には高齢化が進み、独居老人の世帯は身内にも連絡が取れず、自治会内の連絡網も作りにくい地域もありますが、地域の連携強化、地域防災力を高めるために、行政として何か考えている方策はありますか。
担当課	連絡網の重要性、有効性は行政として十分認識しています。連絡網により独居世帯の安否確認も素早くできるため、連絡網を作ってもらえるよう、様々な機会に自治会に PR していきたいと考えます。
委員	昨年の豪雨時には、避難を呼びかける防災無線や放送が聞こえなかったとの話がありました。例えば、地域内で避難を呼びかけるための拡声器の購入に補助金を出すなど、地域防災力の向上を促す仕組みはないのですか。
担当課	仕組みの 1 つとして、自主防災組織の設立に際して 20 万円、毎年の活動支援として 2 万円の補助制度があります。こういった制度を活用していただけるよう、自治会への周知を図っていきたいと考えています。
委員	今年も同じような雨が降った場合、同じような結果となってしまうのですか。
担当課	ハード面の対策として、河川の堤防を上げるとか河床をさるうなどの工事を実施していないと仮定すれば、同じ結果になるかもしれません。 しかし、昨年の経験を踏まえて、行政も避難対応を前倒しで行うなどしますので、昨年と同じ結果にはならないはずです。
委員	防災ラジオの購入方法と販売金額を教えてくださいませんか。
担当課	防災ラジオの納品は夏頃になる見込みです。ラジオが納品され次第、改めて市民の皆様に価格と購入方法をお知らせする予定です。
委員	防災ラジオの電源はどのように確保するのですか。電池で動きますか。
担当課	電源をとるコンセントもあります。電池でも動きますが、電池の消耗が早くなってしまうです。
委員	災害時は停電が起こる可能性もあるわけですから、せっかくラジオを買っても肝心の時に使えないことがあると困ります。電池の備蓄であるとか、その辺の対応もお願いします。
委員	市内には多くのゴルフ場があります。ゴルフ場は水が出やすく、それぞれで防

	災団が組織されているはずですが、その辺の検証はされたのですか。
担当課	被害箇所は把握しておりますが、検証まではしておりません。
委員	消防団の装備について要望です。自分も消防団の一員として豪雨時に活動に従事していたのですが、消防団の装備は火事には強くても、水害にはまったく役に立ちません。 消防団との協力強化の一環として、災害時の広報の分野以外にも、装備を充実させていただけると大変助かります。
担当課	ご意見ありがとうございます。検討させていただきます。
委員	今回の資料には、正確な情報収集と情報の共有化の対策として、「自治会に推薦連絡員を設置する」との記載があります。また、同じページには「自主防災組織からの情報提供システムを検討する」とあり、同じような内容に思えるのですが、これはどう解釈すればよいですか。
担当課	地域の実情をよくご存知の方から情報を収集したいという思いがあって、このような記載となりました。 自治会内に自主防災組織が設立されていればそこから情報を収集し、自主防災組織がなければ自治会に設置した推薦連絡員の方を中心に情報収集することになります。
委員	「防災ラジオを全自治会に無償貸与」とありますが、これはラジオを持っている方が推薦連絡員になるという意味ですか。
担当課	必ずしもそういうわけではありません。防災ラジオは自治会のどなたかに管理していただくことになりますが、どなたが推薦連絡員となるかはあくまでも自治会内で決めていただきます。
佐山会長	企業はそれぞれ災害時の連携体制を備えていると思うのですが、消防団をはじめ、災害時に組織的な動きができる各種団体、特に建設業関係の団体との連携を視座に含めて、機動的に動けるような体制を作っていただきたいと思います。
担当課	各種団体との協力体制の強化は重視しており、建設業関係の団体とも協定を結び、実際に協力をいただいております。
佐山会長	他に質問がなければ以上といたします。 ありがとうございました。担当課の方はご退席ください。

事務局	4 その他 <u>(1) 事務連絡</u> ・ 次回開催予定 平成 28 年 6 月 23 日（木） 18 時 30 分～ 栃木市役所本庁舎 3 階 正庁 5 閉会
-----	--